

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 日高村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,829	125	1,954

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,807	2,772	35	32	4,197	0	
住新会計※1	65	35	30	30	133	0	
普通会計	2,872	2,807	65	62	4,330	0	

※1 住宅新築資金等特別会計

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡水会計※2	(歳入) 158	(歳出) 157	(形式収支) 1	(実質収支) 1	1,110	36				
国保会計※3	(歳入) 714	(歳出) 695	(形式収支) 20	(実質収支) 20	0	72				
老健会計※4	(歳入) 967	(歳出) 946	(形式収支) 21	(実質収支) 21	0	74				
介護会計※5	(歳入) 587	(歳出) 570	(形式収支) 18	(実質収支) 17	0	93				

※2 簡易水道特別会計 ※3 国民健康保険特別会計 ※4 老人保健特別会計 ※5 介護保険特別会計

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
仁淀川下流衛生事 務組合	503	499	4	4	1,386	7.1				
日高村佐川町学校 組合	99	96	3	3	210	83.0				
仁淀消防組合	646	638	8	8	130	13.5				
仁淀川中央清掃事 務組合	70	64	6	6	0	17.9				
高知県広域食肉セ ンター事務組合	73	71	2	2	0	0.7				
仁淀川広域市町村 園事務組合	18	12	6	6	0	1.4				
高知中央西部焼却 処理事務組合	817	748	69	69	994	7.1				
こうち人づくり広域 連合	182	161	21	21	0	0.0				
高知県市町村総合 事務組合	4,539	3,242	1,297	1,297	0	1.4				
高知県後期高齢者 医療広域連合	12	10	2	2	0	0.9				

※市町村振興協会交付金を財源として、こうち人づくり広域連合に対して負担金を支出することとしているが、同交付金は同協会から直接同広域連合に交付されているため「当該団体の負担割合」欄は「-（バー）」表示とする。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
日高村土地開発公 社	5	-4	0	0	0	227	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.28	実質収支比率	3.4
実質公債費比率	22.5	経常収支比率	95.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。